

「減災館」が3月完成——名古屋大

神谷秀之
名古屋支社
編集委員

市民、行政、企業、研究者が集う場に

南海トラフ巨大地震の危険性が指摘される東海地方で、地域の防災・減災機能を強化するための施設「減災館」を、名古屋大（名古屋千種区）が整備している。防災・減災に取り組む人づくりや産官学民の連携を進めるため、研究者はもちろん、市民、行政、企業が集う拠点にする。3月に完成予定で、2014年度から本格稼働する。

減災館の役割について、名古屋大減災連携研究センター長の福和伸夫教授は「防災・減災の強化に向けて、みんなが集えて、みんなが学べ、みんなが活動・実践できるような施設にしたい。いわば、みんなが災害に立ち向かう場にするを目標」と話している。

類似の施設としては、1995年の阪神大震災をきっかけに02年、被災地・神戸市に開設された「人と防災未来センター」がある。しかし、減災館のように、地域の安全・安心を高めるための施設を、1大学が整備するのは珍しい。

地域に開かれた施設に

減災館は、地下1階、地上5階の免震構造ビル

を、名古屋大の敷地内に建設。集会スペース、資料室、研究室、実験室などを配置する。福和教授らが、地域の人々と連携して災害からの安全・安心を確保する活動を展開してきた過程で、発案した。12年度に設計、13年度に建設工事を実施。事業費は約10億円。

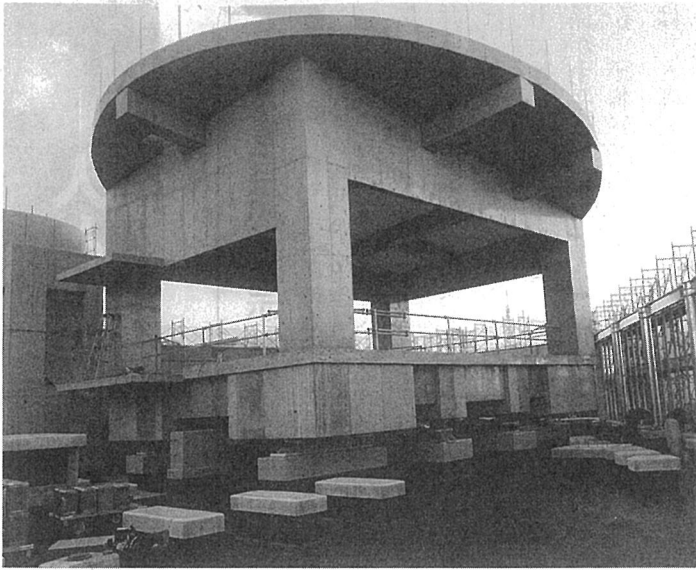
減災館は、地域に開かれた施設にする方針。機能としては、①協働・連携の場②研究推進の場③地域の備え実現の場④学びの場⑤実感の場⑥調べ・探る場⑦地域の対応拠点の場⑧耐震技術開発の場——という八つを想定しており、この機能に沿ったスペースが、各階ごとに配置される。

1階は主に、一般市民を対象とした学びの場が演出される。過去の代表的な自然災害を紹介するとともに、地盤の構造や液状化・活断層、木造建物の補強方法などを、分かりやすく展示。地震の揺れを体感できる装置や、子ども向けの触って学べる防災教育コーナーなどもつくる。また、講演会や講習会、集会が開催できるスペースや、備蓄倉庫を設ける。

2階は、調べ・探る場として、歴史資料やビデオ

「減災館」の八つの機能

協	協働・連携の場	産官民との協働・連携により減災研究を推進
究	研究推進の場	分野横断的な減災研究を加速
備	地域の備え実現の場	自家発電や太陽光発電、備蓄品を常備
学	学びの場	建物全体が学習の場。最新の研究成果を展示。各種講演も実施
感	実感の場	各種体感教材、振動体感システムにより、地震を体感し、減災行動へ誘導
探	調べ・探る場	新聞、特番、古地図、歴史資料、ハザードマップなどで防災を探求
応	地域の対応拠点の場	巨大災害発生時の大学・地域の対応と、平時の対応の応援
耐	耐震技術開発の場	建物全体が、耐震・免震・制振の最新技術の開発と実験の場



建設進む減災館の屋上実験室

オ、新聞、書籍、地図、東海地方各地のハザードマップなどを備えたアーカイブを整備する。さらに2階には、災害対策室も設ける。減災館には1週間連続稼働できる自家発電装置も備えており、非常時には同室に、名古屋大の災害対策本部が設置されるほか、行政や企業の災害対策本部機能も同居できる構造になっている。

3階と4階は、研究と協働のフロアとして、大学教員の研究室や、企業らの研究プロジェクト室、会議室などを配置する。

5階には、屋上実験室を建設する。同室を振動

させて地震の揺れを実現できるようにして、各種シミュレーション実験を可能にする。同室には、振動に合わせて、家具の動きや窓の風景、地震の音などを実感できる「3次元バーチャル振動体感装置」も配備する予定だ。

地下1階には、建物を支える免震装置があり、同装置部分をガラス張りにして、道路から一般市民が見学できるようにする。併せて、建築の耐震・免震技術などの説明パネルも展示する。

今後の課題は、維持管理の仕組みづくりと減災館の積極的な活用方策。維持管理の仕組みづくりでは、できるだけ多くの利用者を受け入れるための態勢の整備と、ランニングコストの捻出方法などが検討テーマとなっている。また、行政や企業、地域の人々と連携して、減災館をできる限り有効・活発に活用することも必要になってくる。

防災カレッジに活用も

名古屋大はこれまでも、いろいろな人々と連携し、防災・減災活動に積極的に取り組んでいる。その代表例が、防災人材を育成するために、12年7月にスタートした「防災・減災カレッジ」への関与だ。

防災・減災カレッジは、愛知県内の行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体などで構成する「あいち防災協働社会推進協議会」が主催し、名古屋大が協力している。

13年度は7月27日から8月24日までの間、名古屋

屋大を中心に県内4会場で開催された。防災基礎研修を1日間受講した後、①市民防災コース②企業防災コース③防災行政コース④地域防災コース⑤防災ボランティアコーディネーターコース——の5コースに分かれ、コース研修を2日間受ける。受講料は、受講内容によって1000〜7000円。

研修内容は、①市民防災コース②自然災害の歴史、住まいの安全と防災まちづくり、建物の耐震化、心のケアなど③企業防災コース④リスクマネジメントと損害保険、事業継続計画（BCP）、大災害時の電力需給など⑤防災行政コース⑥防災行政の変遷、災害救助法、警察の活動状況、行政と地域の連携など④地域防災コース⑦災害時要援護者論、避難所運営、先進事例紹介、災害図上訓練演習、避難所運営ゲーム、防災ゲームなど⑤防災ボランティアコーディネーターコース⑥災害時要援護者論、避難所運営、先進事例紹介（以上地域防災コースと合同実施）、災害ボランティアセンターの機能と役割、同センターの設置・訓練、被災者ニーズの聞き取りなど——。

名古屋大が主な会場となったが、空き室を確保するためには、夏休み期間でないと開催が難しいのが実情だった。減災館ができれば、いつでも開催できるようになる。

こうした活動に減災館を積極的に活用してもらい、地域の防災力アップに役立てたいと、名古屋大は考えている。